

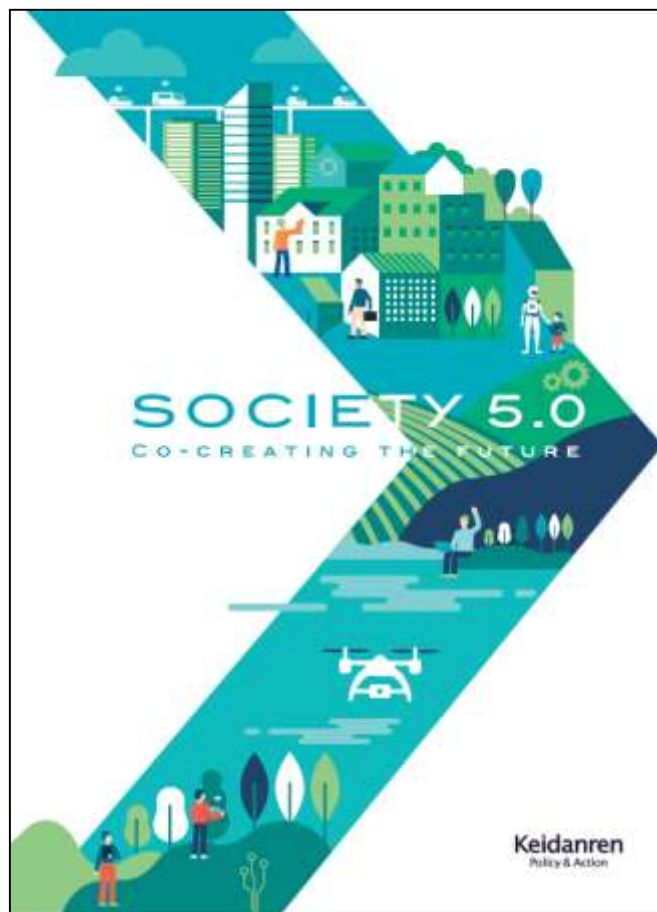
# 経団連のDXへの取り組み

2020年 4月21日

一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルトランスフォーメーション(DX)会議 DXタスクフォース 座長  
損保ジャパン株式会社 取締役専務執行役員

浦川 伸一

- 経団連は「Society 5.0」を最重要課題として、その実現に向けた取り組みを推進。2018年7月に設置した未来社会協創会議（座長：中西宏明 経団連会長）での議論を踏まえて11月に提言「Society 5.0 -ともに創造する未来-」を公表。
- 以降、同提言にもとづき、デジタルトランスフォーメーション（DX）等で産業構造の抜本的改革について議論を進めるなど活動を展開。



## 第1章

## Society 5.0の目指すもの

1. 人類社会の進展
2. デジタル革新
3. Society 5.0とは
4. Society 5.0のもたらすもの
5. 具体的な社会像 -Society 5.0 for SDGs-
6. まとめ

## 第2章

## 日本を解き放つ アクションプラン

1. 日本の目指すべき方向性
2. アクションプラン
  - (1) 企業が変わる
  - (2) 人が変わる
  - (3) 行政・国土が変わる
  - (4) データと技術で変わる

詳細はこちら



- Society 5.0の実現に向け、「デジタルトランスフォーメーション（DX）会議」を中心に、各委員会において積極的に活動を展開。

## デジタルトランスフォーメーション会議

議長：中西 宏明 日立製作所会長

- ・DXの諸課題を分野横断的に議論
- ・産業構造変革の方向性をまとめ実行

### イノベーション委員会

- ・金融や教育等の個別分野を検討
- ・新技術の活用、イノベーション政策推進

委員長：山西 健一郎 三菱電機特別顧問  
委員長：畑中 好彦 アステラス製薬会長  
委員長：田中 孝司 KDDI会長

### スタートアップ委員会

- ・スタートアップ振興に向けた政策検討
- ・スタートアップとの連携促進

委員長：泉谷 直木 アサヒグループホールディングス会長  
委員長：永野 毅 東京海上ホールディングス会長  
委員長：高橋 誠 KDDI社長

### サプライチェーン委員会

- ・サプライチェーン強化に向けた検討
- ・中小企業デジタル化対策

委員長：立石 文雄 オムロン会長

### デジタルエコノミー推進委員会

- ・個人データの活用促進に関する検討
- ・データの自由な越境流通に向けた対応

委員長：篠原 弘道 日本電信電話会長  
委員長：井阪 隆一 セブン&アイ・ホールディングス社長

### サイバーセキュリティ委員会

- ・経営者の意識改革、取り組みの可視化
- ・官民の情報共有体制促進

委員長：遠藤 信博 日本電気会長  
委員長：金子 眞吾 凸版印刷会長

## DX会議

※役職は就任当時(2019.11)

議長：中西 宏明 会長	(日立製作所会長)
委員：岡本 毅 副会長	(東京ガス相談役)
國部 毅 副会長	(三井住友フィナンシャルグループ会長)
山西 健一郎 副会長	(三菱電機特別顧問)
早川 茂 副会長	(トヨタ自動車副会長)
片野坂 真哉 副会長	(ANAホールディングス社長)
篠原 弘道 副会長	(日本電信電話会長)
十倉 雅和 副議長	(住友化学会長)
佐藤 康博 副議長	(みずほフィナンシャルグループ会長)
遠藤 信博 副議長	(日本電気会長)

## DXタスクフォース

座長：損保ジャパン日本興亜	浦川 伸一 取締役常務執行役員
委員：アステラス製薬	渡辺 勇太 Rx+事業創成部部長
イオン	小佐野 豪績 執行役
ANA	板橋 直樹 デジタル変革室企画推進部企画・業務チームリーダー
オムロン	竹林 一 イノベーション推進本部 インキュベーションセンタ長
コマツ	四家 千佳史 執行役員スマートコンストラクション推進本部本部長
三陽商会	慎 正宗 経営統括本部副本部長・執行役員
東京ガス	嶋谷 あゆみ 常務執行役員
博報堂	堂上 研 ミライの事業室チームリーダービジネスデザインディレクター
東日本旅客鉄道	小野 由樹子 技術イノベーション推進本部 次長 (MaaS事業推進)
みずほ銀行	宮下 裕美 産業調査部テレコム・メディア・テクノロジーチーム調査役
ヤマトホールディングス	中林 紀彦 ヤマトホールディングスData Strategy Executive
リクルートマーケティングパートナーズ	小宮山 利恵子 スタディサプリ教育AI研究所 所長

- 「デジタルトランスフォーメーション（DX）会議」においては、**日本発のDX推進に向けた産業構造の転換など横断的な課題**についての議論を進めている。

- **第1回DX会議（2019年11月6日）** 来賓：ビービット 藤井 東アジア営業責任者（左） 慶應義塾大学 宮田 教授（右）



- **第2回DX会議（2020年1月27日）**  
来賓：日本CTO協会、西村経済再生担当大臣



- **第3回DX会議（2020年4月16日）** Web会合



- DX会議・タスクフォースでの議論を踏まえ、5月に提言を公表予定

## 序章

# Society 5.0

- DXとともに創造する未来社会の姿

## 第1章

# 産業構造DX

- 協創を軸とする日本発DX  
産業構造の变革

## 第2章

# 企業DX

- 各企業におけるDX推進の視点

## 第3章

# 新たなルール・ガバナンスの確立 官民連携による国際展開

- データ活用をめぐるルール形成  
ガバナンスイノベーション

## 終章

# DX推進事例

## -損保ジャパンにおけるDX推進-



- SOMPOでは、数年前からデジタル技術を軸とした事業変革を察知
- 5つの柱で先進的な取り組みを継続中

## 1. 経営陣によるリーダーシップ

- CEOら経営のDXへの深い理解とリーダーシップ
- 外部からCxOを積極登用（CDO, CIO他）

## 2. DXを推進する出島組織の創設と積極投資

- デジタル戦略部を2016年に創設
- 米国、イスラエル、東京三極体制で徹底した権限移譲と本体との密連携体勢を確立

## 3. 保険の枠を超えた協創の推進

- 他社・他業種との連携・提携をベースに、サイバー事業、データ駆動型ビジネス事業、自動運転支援など、多数の事例を創出

## 4. 基幹システムの全面刷新とIT部門の抜本的な改革

- 数年がかりで、外部採用、専門職制度導入、DX・AI人材育成、アジャイル開発への全社シフトなどを断行

## 5. デジタル技術による働き方改革

- Google社と同様の作業環境を一早く導入
- COVID-19状況下でも短期間で大多数の社員の在宅勤務を実現



## ● 2016年にDXを牽引する出島組織(Digital Lab.)創設

### DX 新技術対応 組織の立上げ

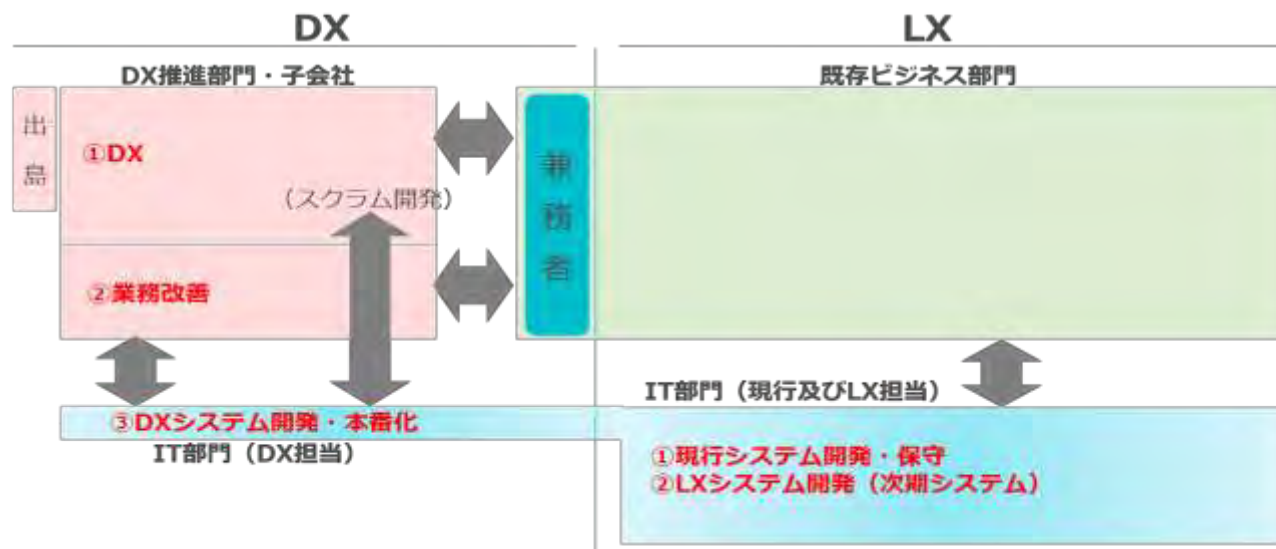
- デジタル技術の進化に対応するため、2016年よりIT部門とは独立したデジタル部門を設置し、外部よりCDOを招聘
- 米国シリコンバレー、東京、イスラエルにラボを置き、最新技術を活用した商品・サービス等のPOCやスタートアップへの投資などを担っている
- 米Palantir Technologiesとビッグデータ解析ソフトウェアプラットフォーム事業を展開する新会社「Palantir Technologies Japan」を共同で設立し、日本で事業を展開

#### <DXの推進>

- デジタル戦略を立案、推進する部門を社内に出島組織として設置。デジタル技術を駆使し、損保業務の業務改善及抜本的なDXの両面での推進を実施。
- 新技術を積極的に既存ビジネス部門に提案し、強気に連携しながらデジタルビジネスを推進。
- 開発はデジタル部門内スクラムチームが先導し、IT部門のDX担当チームが引き継いで本番化。

#### <LXの推進>

- IT部門は、以下の3 ミッションに分けて組織化。
  - ①現行システム開発・保守  
現行システムの保守・運用・高度化(クラウド化等)
  - ②LXシステム開発(次期システム)  
基幹系システムの刷新プロジェクトの遂行
  - ③DXシステム開発・本番化  
DX推進部門と連動し、本番化とその後の保守運用



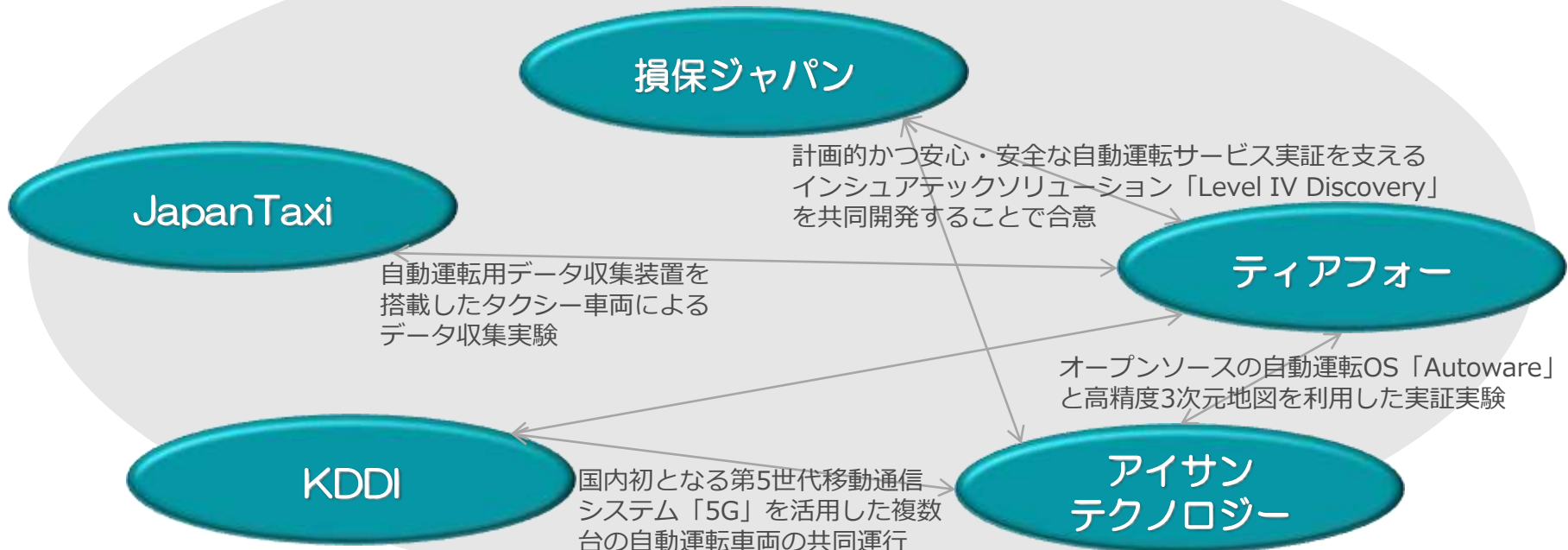
- MaaS領域で交通事業者との連携で知見を高め、今後、他プレイヤーとも協業可能な商品、サービスの開発を推進

## 協創の概要

- 配車アプリ大手のジャパントクシー、損保ジャパン、KDDI、ティアフォー、アイサンテクノロジーの5社により、自動運転タクシーの実用化で協業
- 2020年までにトヨタ自動車のタクシー車両「ジャパントクシー」最大10台を自動運転化し、都内でサービス実証を開始
- 限定区域内で自動運転できる「レベル4」相当の仕様だが、規制の制約上、実証はハンドル操作なしで車線変更などができる「レベル2」での運行となる見込み

[https://www.sompo-japan.co.jp/~media/SJNK/files/topics/2019/20191114\\_1.pdf](https://www.sompo-japan.co.jp/~media/SJNK/files/topics/2019/20191114_1.pdf)

## ユニバーサルデザインのタクシー車両の自動運転



## ● DXを強力に下支えするIT部門の抜本強化

- 管理者層含め最新技術を常にアップデートし、ベンダー任せにせずシステム構築する能力を有することを目指す。ポイントは5つ。

### 1. IT人材の リフレッシュ

- ここ数年でキャリア・新卒技術者を約400名採用
- 出向者ローテーションなどもあり、エンジニアの4割が入れ替わった

### 2. 専門職制度導入 と人事制度連動

- PMP取得者は数年間で13名から220名に大躍進
- スペシャリティ認定者は3年で6分野合計1で00名超輩出

### 3. アジャイルへの 全面シフト開始

- IT子会社では推進部門を設置し、オープン系、メインフレーム系を問わず、アジャイルワークスタイルの全社導入を開始

### 4. デジタル/AI 実装の自前化

- デジタルおよびAI分野の多くは、SIに不向きなため自前化で推進
- データサイエンティストも増え、AIやクラウド技術者も増殖中

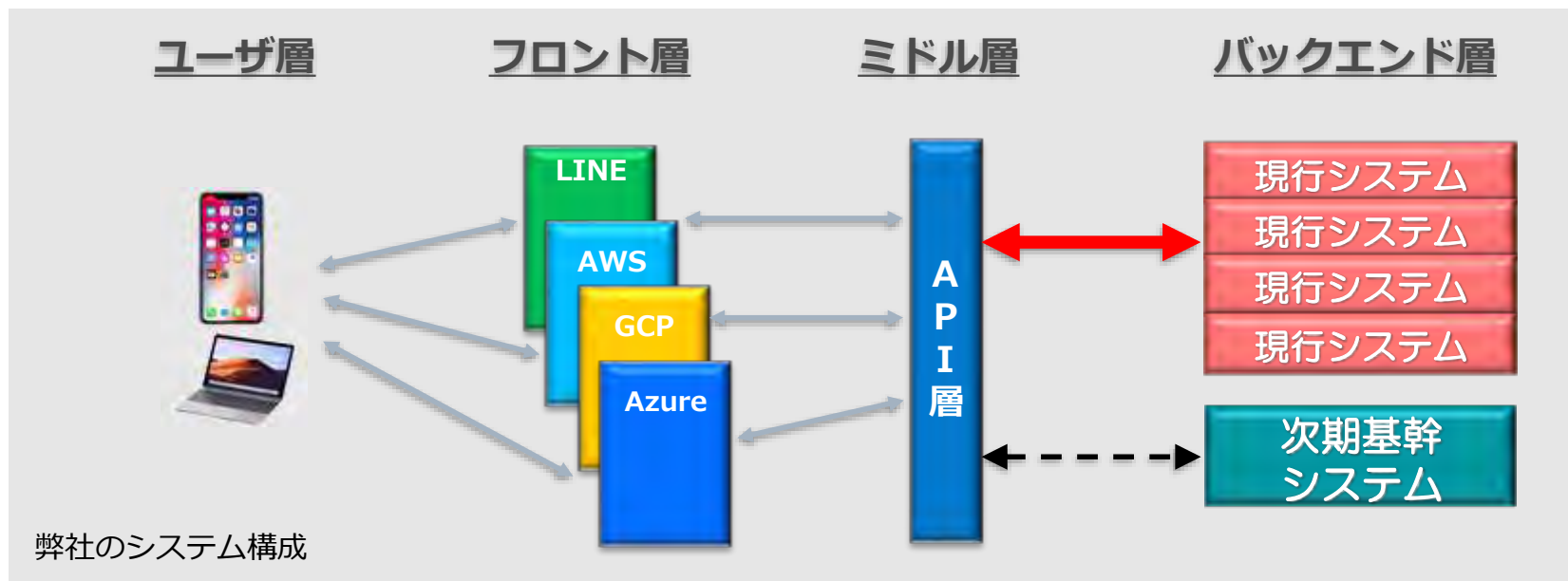
### 5. 組織再編

- 今後5-10年後の主要業務を鑑み、3レイヤーを定義
  - ① 現行システムレイヤー (安定稼働に加え新技術の活用を得意とする技術集団)
  - ② 次期システムレイヤー (スクラップ&ビルドへのチャレンジする技術集団)
  - ③ デジタルレイヤー (金融系IT子会社とは異質のDNAを持った異端児技術集団)

## ● DXとLX(Legacy Transformation)の平行取り組み

- 2014年の2社合併を経て、システム統合を成功裏に完遂。既に2025年の崖を予測し、2015年よりDXと並行して基幹システムの全面刷新（LX）に取り組む。

<b>LX</b> <b>基幹システム</b> <b>全面刷新</b> <b>の決断</b>	<b>Slim</b>	社内向け帳票の全廃や、共通業務化など、システム資産の劇的な削減に寄与する業務要件に限定してシステム化
	<b>Simple</b>	現行商品の継承ではなく、お客様にわかり易く、シンプルな手続きをベースに商品と事務を新設計
	<b>Speedy</b>	簡素化した商品をルールエンジンに登録、ユーザー部門での保守を可能にするアーキテクチャを採用



## ● Google社の全面支援により働き方改革が進行。COVID-19においても、在宅勤務にスムーズに移行

訴求ポイント

### 創造性

- 全社員がリアルタイムに出会う
- 事例、課題、アイデア共有
- 助け合い、チームワーク発揮

### 効率性

- 移動時間削減
- 多様な働き方への対応
- 快適なオフィスワーク環境

デジタル技術



• G Suite導入



• スマートフォン配布



• TV会議システム刷新



## ● 社員ITリテラシーアップ戦略

• IT子会社と協業して、全社員にカリキュラムを公開。新人から順次展開予定。

